

あいち産業科学技術総合センター

(Aichi Center for Industry and Science Technology)

平成26年度 事業計画書



愛知県

目 次

センターの紹介	1
I 運営方針	3
1. 産学行政連携の推進	3
2. 研究開発の推進	3
3. 技術指導の充実	3
4. 人材育成への支援	3
5. 技術開発、技術交流への支援	4
6. 情報の収集・提供	4
7. 依頼業務	4
8. 科学技術の普及啓発	4
II 事業計画	5
1. 産学行政連携の推進	5
(1) 産学行政の連携による共同研究開発の推進	5
(2) 地域計測分析機器情報提供システムの運営	7
(3) 県内各大学との連携	7
(4) その他	7
2. 研究開発の推進	8
(1) 特別課題研究	10
(2) 経常研究	15
3. 技術指導の充実	24
(1) トライアルコアの活用	24
(2) シンクロトロン光計測の活用	24
(3) 産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援	24
(4) 技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の実施	25
4. 人材育成への支援	25
(1) 次世代自動車、航空宇宙産業等で必要となる技術に関する研修会の実施	25
(2) 研修生の受入	25
(3) 業界団体等との連携事業	25
5. 技術開発、技術交流への支援	26
(1) 特定の技術分野での課題解決のための研究会等の開催	26
(2) 講師及び審査員の派遣	27
6. 情報の収集・提供	27
(1) 講習会・研究会等の開催、展示会への出展・PR	27
(2) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供	27
(3) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動	28
7. 依頼業務	28

(1) 製品・原材料の分析・試験等	28
(2) 機械器具類の貸付	29
(3) 会議室等の貸館	29
8. 科学技術の普及啓発	30
9. その他	30
(1) 職員の研修	30
(2) 会議、委員会、学会等への参加	30
(3) 異業種交流の支援	30
III 予算概要	31
1. 歳入	31
2. 歳出	32
3. 施設の整備計画	33
IV 参考資料	34
1. 組織図及び定数	34
(1) 組織図	34
(2) 定数	34
2. 土地及び建物	34

センターの紹介

～産業・科学技術の創造から中小企業の技術支援まで総合的に支援～

【使命】

「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内各地の各技術センターを中心に地域企業への総合的な技術支援を行います。

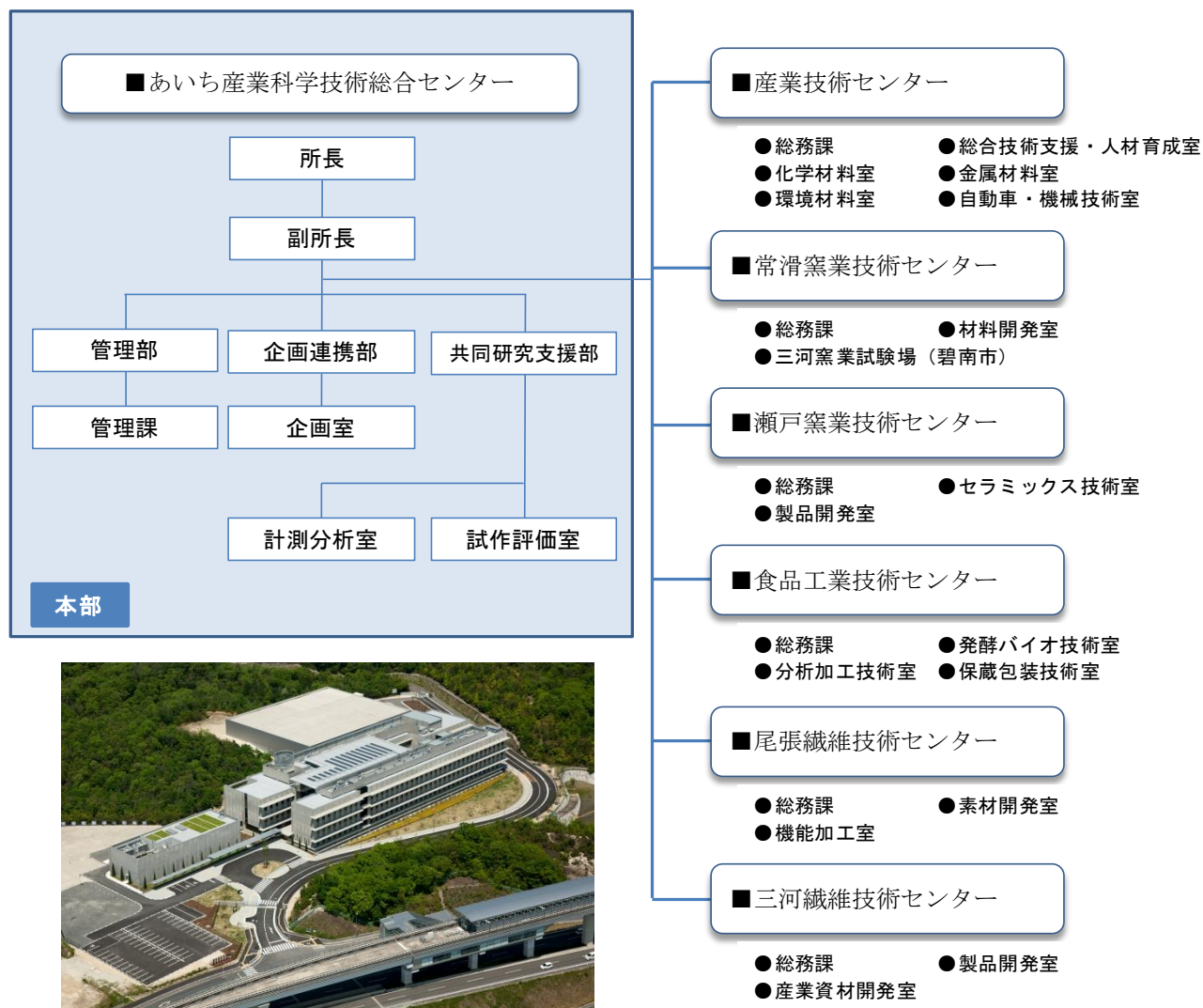
【沿革】

昭和 02 年 07 月	愛知県三河染織試験場（三河繊維技術センター）の設置
昭和 05 年 09 月	愛知県尾張染織試験場（尾張繊維技術センター）の設置
昭和 16 年 06 月	愛知県常滑陶磁器試験場（常滑窯業技術センター）の設置
昭和 25 年 02 月	三河繊維技術センター豊橋分場の設置
昭和 26 年 03 月	愛知県工業指導所（工業技術センター）の設置
昭和 29 年 10 月	常滑窯業技術センター三河分場（三河窯業試験場）の設置
昭和 31 年 04 月	愛知県食品工業試験所（食品工業技術センター）の設置
昭和 46 年 02 月	愛知県瀬戸窯業技術センターの設置
昭和 56 年 06 月	愛知県工業技術センターの設置
平成 06 年 04 月	愛知県技術開発交流センターの設置
平成 08 年 10 月	愛知県知的所有権センターの設置
平成 14 年 04 月	愛知県産業技術研究所の設置
平成 24 年 01 月	あいち産業科学技術総合センターの設置
平成 24 年 03 月	三河繊維技術センター豊橋分場の廃止

【事業内容】

研究開発	大学等の研究シーズを企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や、産業界における技術ニーズに対応した技術開発など、様々な研究開発を行い、その成果を地域産業界に広く普及することにより、企業の新技術・製品開発を支援します。
依頼試験 （計測分析・性能評価）	製品の品質管理、製品開発に役立てるため、企業の方からの依頼により、高度計測分析機器などを用いて、各種の材料・製品の試験、分析、測定などを行います。
試作・評価	CADシステム、三次元造形装置、シミュレーション装置のほか、基本的な工作装置を導入し、試作品の作製、評価を支援します。
技術相談・指導	製品開発における技術上の様々な問題について、研究員が相談・指導を行います。
技術情報の提供・人材育成	研究開発成果や新しい技術情報の普及を図るための講演会及び研究会を開催します。また、新製品・新技術を生み出す創造開発型の人材を育成します。

【組織図】



あいち産業科学技術総合センター（本部）

【所在地】

名称	所在地	電話番号／FAX URL
あいち産業科学技術総合センター （本部）	〒470-0356 豊田市八草町秋合1267-1	0561-76-8301／0561-76-8304 http://www.aichi-inst.jp/
産業技術センター	〒448-0013 刈谷市恩田町1-157-1	0566-24-1841／0566-22-8033 http://www.aichi-inst.jp/sangyou
常滑窯業技術センター	〒479-0021 常滑市大曾町4-50	0569-35-5151／0569-34-8196 http://www.aichi-inst.jp/tokoname/
同上 三河窯業試験場	〒447-0861 碧南市六軒町2-15	0566-41-0410／0566-43-2021
瀬戸窯業技術センター	〒489-0965 瀬戸市南山口町537	0561-21-2116／0561-21-2128 http://www.aichi-inst.jp/seto/
食品工業技術センター	〒451-0083 名古屋市西区新福寺町2-1-1	052-521-9316／052-532-5791 http://www.aichi-inst.jp/shokuhin/
尾張繊維技術センター	〒491-0931 一宮市大和町馬引字宮浦35	0586-45-7871／0586-45-0509 http://www.aichi-inst.jp/owari/
三河繊維技術センター	〒443-0013 蒲郡市大塚町伊賀久保109	0533-59-7146／0533-59-7176 http://www.aichi-inst.jp/mikawa/

I 運営方針

「知の拠点あいち」において、大学の研究シーズを企業の事業化・製品化につなげる産学行政の共同研究プロジェクトを推進するとともに、「あいちシンクロトロン光センター」と連携し、高度かつ汎用的な計測分析機器による分析・評価、基本的な工作装置による試作品の作製・評価により、企業の研究開発、製品化を支援し、付加価値の高いモノづくりに貢献します。

また、地域企業の技術的な総合支援機関として、技術相談、依頼分析、研究開発、技術人材育成などの取組により、モノづくり産業の技術課題の解決策を提供し、愛知を支えている中小企業を支援します。

1. 産学行政連携の推進

「知の拠点あいち」において、大学等の研究成果を企業の事業化・製品化へと橋渡しする産学行政連携による「重点研究プロジェクト事業」や（独）科学技術振興機構の研究成果展開事業を推進するとともに、企業・大学と連携して先端技術開発のための共同研究に取り組み、付加価値の高いモノづくり技術の創造・発信を図る。

また、高度計測分析機器を活用し、産学行政共同研究プロジェクト及び企業における技術開発、製品開発を支援する。

（1）産学行政の連携による共同研究開発の推進

- ①重点研究プロジェクト事業の推進・支援
- ②研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）の推進・支援
- ③高度な計測分析機器の活用

（2）地域計測分析機器情報提供システムの運営

（3）県内各大学との連携

（4）その他

2. 研究開発の推進

（1）特別課題研究 14テーマ

※応募型研究開発推進事業（新規提案分）の研究テーマは含まない。

（2）経常研究 34テーマ

3. 技術指導の充実

（1）トライアルコアの活用

（2）産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援

（3）技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の実施

4. 人材育成への支援

（1）次世代自動車、航空宇宙産業等で必要となる技術に関する研修会の実施

（2）研修生の受入

（3）業界団体等との連携事業

5. 技術開発、技術交流への支援

- (1) 特定の技術分野での課題解決のための研究会等の開催
- (2) 講師及び審査員の派遣

6. 情報の収集・提供

- (1) 講習会・研究会等の開催、展示会への出展・PR
- (2) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供
- (3) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動

7. 依頼業務

- (1) 製品・原材料の分析・試験等
- (2) 機械器具類の貸付
- (3) 会議室等の貸館

8. 科学技術の普及啓発

モノづくりの基盤となるナノテクノロジー等の科学技術を、研究者や研究者以外の方（小学生を含む。）にもよく理解してもらい、今よりもさらに科学技術に興味・関心を寄せてもらえるよう、科学技術教室などを開催する。

Ⅱ 事業計画

1. 産学行政連携の推進

(1) 産学行政の連携による共同研究開発の推進

① 重点研究プロジェクト事業の推進・支援

大学等の研究シーズを企業の事業化・製品化へつなげる産・学・行政連携による共同研究である「重点研究プロジェクト事業」の管理・運営、研究成果の広報、企業への技術移転等を担う。(研究委託先：(公財) 科学技術交流財団)
また、産学行政共同研究の場を提供するとともに、高度計測分析機器による分析評価等により本事業を支援する。
さらに、本研究プロジェクトについては、研究実施機関として引き続き参画し、研究成果の創出に取り組む。

○当センターが参画する研究

研究テーマ	研究機関
難加工性材料用革新的切削工具の開発	産業技術センター
食品等の固形異物を検出できる高度な計測デバイスの開発	食品工業技術センター
究極のウェアラブルシステムの開発	尾張繊維技術センター

※研究の詳細は、特別課題研究（No. 4, 11, 13）をご覧ください。

※重点研究プロジェクト事業費

- ・重点研究プロジェクト研究委託（研究実施・マネジメント、国際技術動向調査）
- ・プロジェクト管理（参加大学等の調整、国等の競争的資金獲得のための情報収集等）

■コンセプト：大学等のシーズを企業が製品化するための橋渡しとなる産学行政連携による共同研究開発

■期間：5年間（平成23年～平成27年）

■テーマ

① 低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト

- ・加工スピード、製品寿命を飛躍的にあげる高精度・低コストの加工技術を確立

② 食の安心・安全技術開発プロジェクト

- ・農工連携による有害化学物質、固形異物、微生物を高精度・迅速・低コストで検出する技術を確立

③ 超早期診断技術開発プロジェクト

- ・医工連携によるがんや生活習慣病を無侵襲・低侵襲で超早期に診断する技術を確立



(独) 科学技術振興機構 (JST) が、平成 25 年度に創設した研究成果展開事業 (スーパークラスタープログラム) のコアクラスター地域に、愛知・名古屋地域が京都地域とともに選定された。当地域は、これまで地域が培った研究成果を活用し、次世代自動車の高度化やスマートグリッド社会の実現に向けた実証段階の共同研究開発を連携して取り組むこととしている。

○当センターが参画する研究

研究テーマ	研究機関
ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発(高機能複合ナノ粒子の製造技術開発)	産業技術センター 三河繊維技術センター

※研究の詳細は、特別課題研究（No. 3）をご覧ください。

■コアクラスター名 先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター

■期 間 平成 25 年 12 月～平成 30 年 3 月

■中核機関 （公財）科学技術交流財団

■参画機関 あいち産業科学技術総合センター、名古屋大学、 名古屋工業大学、プラズマ技術産業
 応用センター 地域企業 30 社程度

■研究開発テーマ

＊ エネルギー変換の高効率化のための GaN（窒化ガリウム）や SiC（炭化ケイ素）等の次世代パワー
デバイス用半導体の開発

＊ 次世代蓄電池・燃料電池等の実用化のための ナノ材料・ナノカーボン等の研究開発

③ 高度な計測分析機器の活用

高度かつ汎用的な計測機器（18 機種）を活用し、隣接する「あいちシンクロトロン光センター」とともにワンストップによる新技術・新製品開発への取り組みを支援する。

区 分	装 置 名		
顕 微 鏡 観 察	●透過電子顕微鏡	●集束イオンビーム加工観察装置	
	●走査電子顕微鏡	●走査プローブ顕微鏡※	
表 面 分 析	●X線光電子分光装置	●飛行時間型二次イオン質量分析装置	
	●オージェ電子分光装置※		
構 造 解 析 質 量 分 析	●核磁気共鳴装置	●X線回析装置	●小角散乱測定装置
	●マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析計		
	●液体クロマトグラフ質量分析計	●ガスクロマトグラフ質量分析計	
組 成 分 析	●蛍光X線分析装置※	●ICP発光分析	●電子プローブマイクロ分析装置※
X 線 観 察	●マイクロフォーカスX線CT※		
電 磁 環 境 試 験	●電波暗室試験装置※		

※（公財）科学技術交流財団保有機器

（2）地域計測分析機器情報提供システムの運営

愛知県を中心とする近隣の大学・公的研究機関等と連携して、計測分析機器に関する情報提供システムを運営し、利用者に対して最適な計測分析機器及び保有機関の情報を提供する。

（3）県内各大学との連携

① 名古屋大学との連携

県と名古屋大学が平成 16 年 10 月に締結した「環境調和型・持続可能社会の構築に向けた連携実施協定」に基づき、名古屋大学エコトピア科学研究所・愛知県・名古屋市の連携による循環型社会・持続可能社会の構築を図る。

② 名古屋工業大学との連携

当センターと名古屋工業大学が平成 17 年 10 月に締結した「地域中小企業振興のための連携協定」に基づき、産・学・行政連携による先進技術研究・新材料開発のための共同研究に取り組むとともに、人的交流と情報交換を積極的に進め、地域のものづくり基盤の確立を図る。

③ 豊橋技術科学大学との連携

県と豊橋技術科学大学が平成 18 年 12 月に締結した「地域における科学技術の発展等に向けた連携実施協定」に基づき、共同研究、人材交流等に取組むことにより、地域における科学技術の発展、産業の振興、環境の保全、健康福祉の向上を図る。

（4）その他

新産業の創出が期待される次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギー、ロボット、健康長寿の産業等において、企業、大学との連携を進める。

2. 研究開発の推進

研究業務は、下記の二つに区分し、中小企業の抱える技術的課題解決のための基礎的な研究に加え、新たに地域において重点的に取り組む戦略的振興分野に関する研究を行う。

特別課題研究	産業界の要請に対応して取り組む共同研究や応用研究
経常研究	各産業分野の技術支援のため、当面する課題に取り組む研究

〈特別課題研究の一覧〉

No	研究テーマ	研究機関
1	膨張化黒鉛のナノ構造を用いた難燃性、吸着性、抗菌性を有する機能性材料の開発	産業技術センター
2	摩擦攪拌点接合継手におよぼすツール形状の影響に関する研究	産業技術センター 本部（共同研究支援部）
3	ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発（高機能複合ナノ粒子の製造技術開発）	産業技術センター 三河繊維技術センター
4	難加工性材料用革新的切削工具の開発	産業技術センター
5	レーザとプラズマによる異種材料直接接合装置の開発	産業技術センター
6	化学結合とアンカー効果を同時に可能とするドライプロセス異種材料接合技術の開発	産業技術センター
7	粘土瓦用低温焼成素地の開発	常滑窯業技術センター
8	汚泥焼却灰を活用した環境低負荷型ロングライフ建材の開発	常滑窯業技術センター
9	デジタルデータを活用した窯業製品の開発	瀬戸窯業技術センター
10	花卉酵母を利用した柿米酢の開発	食品工業技術センター
11	食品等の固形異物を検出できる高度な計測デバイスの開発	食品工業技術センター
12	クールビズに対応した夏用繊維製品の開発	尾張繊維技術センター
13	究極のウェアラブルシステムの開発	尾張繊維技術センター
14	銀粒子ナノファイバーを用いた抗菌マスクの開発	三河繊維技術センター

〈経常研究の一覧〉

No	研究テーマ	研究機関
1	利用促進研究（ナノ膜評価研究）	本部（共同研究支援部）
2	利用促進研究（有機材料評価研究）	本部（共同研究支援部）
3	利用促進研究（機能材料評価研究）	本部（共同研究支援部）
4	無電解銅めっきの高度化に関する研究	産業技術センター
5	蛍光X線分析法による潤滑油の定量法に関する研究	産業技術センター
6	先進機能を有する樹脂材料の開発研究	産業技術センター
7	レーザ熱処理制御技術の開発	産業技術センター
8	電気化学測定法による各種塗装合金めっき鋼板の評価	産業技術センター
9	複合サイクル試験の腐食促進試験への適用	産業技術センター
10	セルロースナノファイバーを用いた光学材料の開発	産業技術センター
11	バイオマス資源の複合利用に関する研究	産業技術センター
12	包装貨物の振動試験の適正化に関する研究	産業技術センター
13	木材への含浸処理における天然樹脂セラックの適用	産業技術センター
14	次世代電池用部材の表面改質技術を用いた高性能化に関する研究	産業技術センター
15	三次元デジタイザの高度利用に関する研究	産業技術センター
16	リチウムイオン電池の高性能化に向けた部材開発	産業技術センター
17	人との協働を目的とした低出力で安全性の高いロボット技術の開発	産業技術センター
18	伝統技法を用いた現代的な常滑焼製品のデザイン開発	常滑窯業技術センター
19	バルク光起電力効果を用いた低コスト全セラミック太陽電池の技術開発	瀬戸窯業技術センター
20	蓄光粘土とガラス或いは金属との融合化研究	瀬戸窯業技術センター
21	愛知県産お茶と陶磁器のコラボレーションによる製品開発	瀬戸窯業技術センター
22	「あいちの地酒」に適した吟醸酵母の開発	食品工業技術センター
23	醤油用麹菌ホスファターゼに関する研究	食品工業技術センター
24	豆類加工残渣を活用した新規食品素材の開発	食品工業技術センター
25	清酒酵母を用いた特徴的な風味を醸し出すパンの製造	食品工業技術センター
26	剪定イチジク葉の有効活用に関する研究	食品工業技術センター
27	付加価値を高める食肉製品製造に関する研究	食品工業技術センター
28	ニット製品を高機能化するための技術開発に関する研究	尾張繊維技術センター
29	SAM形成技術による機能性付与技術の開発	尾張繊維技術センター
30	化学処理による綿の改質技術の開発	尾張繊維技術センター
31	高分子材料の環境劣化特性評価技術に関する研究	尾張繊維技術センター
32	耐候試験機を利用した高分子材料の耐候性評価	三河繊維技術センター
33	網の変形予測シミュレーション技術の開発	三河繊維技術センター
34	地域資源を活用した新製品開発	三河繊維技術センター

(1) 特別課題研究

膨張化黒鉛のナノ構造を用いた難燃性、吸着性、抗菌性を有する機能性材料の開発(2/2)			NO. 1
研究機関／担当者	産業技術センター	吉元昭二、杉本賢一、濱口裕昭	
研究の概要	研究の内容	膨張化黒鉛は黒鉛を化学処理・熱処理することで作製される材料であり、黒鉛の層がナノレベルに拡張された構造を有している。この膨張化黒鉛のナノ構造を利用し銀ナノ粒子と複合化することで、吸着材や抗菌剤として利用可能な材料の作製を試みる。	
	研究の目標	室内環境汚染で問題となるアセトアルデヒドなどの化学物質に関して吸着性能があると同時に、細菌の増殖を抑制する抗菌作用も有する材料の作製を目標とする。	
	備考	〔公財〕LIXIL 住生活財団 調査研究助成	

摩擦攪拌点接合継手におよぼすツール形状の影響に関する研究(1/2) アルミニウム合金継手におよぼす摩擦攪拌ツール形状の影響に関する研究(1/1)			NO. 2
研究機関／担当者	産業技術センター 本部（共同研究支援部）	花井敦浩、清水彰子、津本宏樹、横山 博 杉本貴紀、鈴木陽子	
研究の概要	研究の内容	本研究では、摩擦攪拌のツール形状がアルミニウム合金継手強度におよぼす影響を明らかにするために、航空機に多く用いられているアルミニウム合金の重ね摩擦攪拌点接合を行う。接合した継手の引張せん断試験および接合部の組織観察等を行い、ツール形状及び、接合材料の表面改質との関連を明らかにすることを試みる。接合攪拌部を金属顕微鏡やTEM、EBSD 等によりミクロ観察することで材料流動の特性評価も行う。	
	研究の目標	航空機用アルミニウム合金の接合における最適なツール形状および接合材料表面改質を検討する。接合強度は抵抗スポット溶接品と同等、又はそれ以上の強度を数値目標とする。	
	備考	〔県〕次世代産業振興事業費	

ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発(2/5) 高機能複合ナノ粒子の製造技術開発(2/5)			NO. 3
研究機関／担当者	産業技術センター 三河繊維技術センター	行木啓記、村井崇章、鈴木正史、梅田隼史、村上英司、小林弘明 小林孝行、金山賢治、真鍋薫平、三浦健史、杉山 儀	
研究の概要	研究の内容	知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）の成果であるソリューションプラズマ（SP）技術を発展させ高機能複合ナノ粒子の新規製造技術を開発し、当地域独自技術であるナノファイバー製造技術などと組み合わせて白金／カーボン複合ナノ粒子の合成技術を確立させ、それを付加価値の高い電池電極材料などエネルギー関連材料開発に応用する。	
	研究の目標	上記により開発された技術を用いて、カーボンナノ粒子合成方法および粒径 5nm 以下の金属ナノ粒子合成方法を確立させる。	
	備考	（独）科学技術振興機構 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）	

難加工性材料用革新的切削工具の開発(5/6)			NO. 4
研究機関／担当者		産業技術センター	河田圭一、児玉英也
研究の概要	研究の内容	軽量化部材として自動車、航空機分野において利用が増えている炭素繊維強化プラスチック（CFRP）や耐熱合金などは製造工程において難加工性が課題となっている。そこで、レーザにより成形されたセラミック工具によるインコネルのロータリ切削実験を実施し、加工の高効率化や工具の長寿命化について検討する。	
	研究の目標	レーザによる工具成形技術とロータリ切削加工を組み合わせることにより、インコネルなどの難削材の高効率加工を実現する工具および加工技術の開発を目指すとともに、CFRPの切り屑を高効率で吸引・排出できる工具やツールホルダの開発を目指す。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト	

レーザとプラズマによる異種材料直接接合装置の開発(2/3)			NO. 5
研究機関／担当者		産業技術センター	鈴木正史、河田圭一、村上英司、小林弘明
研究の概要	研究の内容	次世代自動車をはじめとして産業界における軽量化は非常に重要な課題であり、今後、軽金属やプラスチックの利用が増加すると考えられる。これら材料を組み合わせた異種材料直接接合技術の開発は軽量化技術の促進に不可欠な要素である。そこで、次世代自動車関連ビジネス、航空機関連ビジネスに関する多くの産業への適用可能な接合装置の開発を行う。	
	研究の目標	大気圧プラズマによるナノポーラス層の濡れ性向上と、レーザ加熱／冷却による界面加熱制御を組み合わせた手法を確立する。異種材料の直接接合技術と実際の3次元形状の部品に対して、一連の加工処理が可能な装置開発を目標とする。	
	備考	〔経済産業省〕戦略的基盤技術高度化支援事業	

化学結合とアンカー効果を同時に可能とするドライプロセス異種材料接合技術の開発(2/2)			NO. 6
研究機関／担当者		産業技術センター	鈴木正史、河田圭一、村上英司、梅田隼史、小林弘明、佐藤幹彦、阿部祥忠
研究の概要	研究の内容	異種材料の接合は従来・将来共に軽量化、高強度・高剛性化、コスト低減を目的として使用されており、特に、省エネルギーの立場からは異種材料を適用した自動車、航空機等の使用時エネルギーの削減効果が期待されている。そこで、大気圧プラズマ処理を応用し、ドライプロセスによって迅速に異種材料の接合が可能な処理技術の開発を行う。	
	研究の目標	プラスチック表面へのプラズマ処理による官能基の形成とレーザによる異種材料接合技術を融合し、化学結合とアンカー効果による結合を同時に可能とするドライプロセスによる接合強度に優れた異種材料接合技術の開発を目標とする。	
	備考	(公財) 科学技術交流財団 共同研究推進事業	

粘土瓦用低温焼成素地の開発(2/2)			NO. 7
粘土瓦用低温焼成素地の実用化研究 (1/1)			
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	山口敏弘、村瀬晴紀、松田喜樹	
研究の概要	研究の内容	素地の開発については、粘土瓦用素地に適宜低温焼成用材料（粘土長石、ガラス粉等）を添加して調合する。調合物については押出成形試験により、成形性の良否を確認する。成形物については焼成試験を行い、曲げ強さ、吸水率などの物性評価を行う。最適な物性を得たものについては、粘土瓦の試作を行う。	
	研究の目標	瓦の焼成温度は現状 1130℃であるが、省エネルギーを目的として 50℃低い 1080℃の焼成温度で曲げ強さ、吸水率などの物性値が 1130℃焼成と同等となるような低温焼成素地の実用化を目指す。実サイズの瓦の試作を行う。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

污泥焼却灰を活用した環境低負荷型ロングライフ建材の開発(2/2)			NO. 8
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター 本部（共同研究支援部）	福原 徹、永縄勇人 棚橋伸仁	
研究の概要	研究の内容	大量生産、大量消費に伴う環境問題の顕在化から、3R（廃棄物の発生抑制、再使用、再利用）活動に代表される循環型社会の実現を目指す取り組みが行われている。しかし污泥焼却灰、ガラス、陶磁器くずなどはリサイクルがあまり進んでおらず、その処分方法が検討課題となっている。本研究では、これらの原料を活用した環境負荷が少なく、耐久性のある建材を開発する。	
	研究の目標	污泥焼却灰や廃ガラス、陶磁器くず、粘土、添加剤などを原料とし、低温焼成型では 1000℃以下で焼成可能な建材、不焼成型ではアルカリ活性固化技術を検討することにより、200℃以下で加温成形可能な建材を作製することを目標とする。	
	備考	〔公財〕 LIXIL 住生活財団 調査研究助成	

デジタルデータを活用した窯業製品の開発(1/1)			NO. 9
窯業製品の原型や石膏型作製技術に関する研究(1/1)			
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	寺井 剛	
研究の概要	研究の内容	窯業業界を支える原型師等の専門技術を有する人材は少なく、また高齢化している。そこで、デジタル技術や周辺技術を活用して業界を支援する。製造方法やバリエーションを考慮した製品の分割や抜き勾配、収縮等のノベルティや置物ならではの技術的要件を抽出し、それらに配慮した製品を CAD や三次元スキャナを活用してモデリングする。作成したデータを STL データに変換し、三次元加工機を活用して原型や石膏型を作製する。	
	研究の目標	フィギュアモデラーと瀬戸窯業製造業が協業できるビジネスモデルの構築を目標とする。本研究は、このビジネスモデルの可能性を探索するものと位置づける。この結果、インターネットを活用した、モデリングシステムや製造情報管理システム、流通システム等の複合化が期待される。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

花卉酵母を利用した柿米酢の開発(1/1)			NO. 10
研究機関／担当者		食品工業技術センター	小野奈津子、間野博信、山本晃司
研究の概要	研究の内容	マイクロサテライト解析を活用し、柿米酢に適した酵母を25種類のセンター保有花酵母から選抜する。そして、柿・米混合でのアルコール発酵、あるいは米・米麴でのアルコール発酵について検討する。甘味を残すため酢酸発酵工程時に、柿ペーストを加えることも検討する。	
	研究の目標	マイクロサテライト解析を活用して、比較的酒アルコール発酵能の低い花酵母を選抜する。そして、甘さを有するアルコール発酵もろみを調製し、次いで高糖濃度で酢酸発酵を行い、甘くて飲み易い特徴ある柿米酢を開発する。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

食品等の固形異物を検出できる高度な計測デバイスの開発(5/6) 超音波による非金属系液体中異物検出装置の開発(5/6)			NO. 11
研究機関／担当者		食品工業技術センター	市毛将司、近藤温子
研究の概要	研究の内容	食の安全・安心を確保する上で異物混入、特に固形異物の食品中への混入は大きな問題でありクレームも多い。金属探知器などの検査では、生物由来の異物に関しては検出が困難である。本研究ではオンラインで迅速に把握できる、高精度・迅速・安価な検査手法として超音波を利用した異物検出システムの開発を大学・企業と共同で行う。レトルト食品等の気泡を含まない食品中で異物が検出可能であるかを実験により検討する。	
	研究の目標	食の安全・安心を確保するため超音波を利用した異物検出システムの開発を行う。製造ラインで移動状態にあるレトルト食品等に対し、超音波イメージングを行い、各種固形異物検出の可能性と、その検出限界を明らかにする。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト	

クールビズに対応した夏用繊維製品の開発(1/2) 冷感持続性評価方法の確立(1/1)			NO. 12
研究機関／担当者		尾張繊維技術センター	池上大輔、深澤正芳、山内宏城
研究の概要	研究の内容	毛織物生産が主体の尾州産地では、夏向け繊維製品の開発が強く求められている。しかし、夏向け繊維製品の性能として重視されている冷感に関する知見は未だ解明されていない点が多く、業界の製品開発力が十分ではない。そこで、素材特性、布構造に着目し、接触冷感との関係を明らかにするとともに、これまで評価する方法がなかった冷感持続性について検討を進め、夏向け繊維製品の開発力強化を図る。	
	研究の目標	夏向け繊維製品の評価指数として重要と考えられる冷感持続性の評価方法を新たに確立するとともに、素材や構造の異なる布の接触冷感及び冷感持続性について評価する。これらの結果をもとに、布の素材や構造と冷感持続性との関係を明らかにし、夏向け繊維製品の開発に有用な知見を得る。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

究極のウェアラブルシステムの開発(5/6)			NO. 13
研究機関／担当者		尾張繊維技術センター	島上祐樹、松浦 勇、田中利幸、宮本晃吉
研究の概要	研究の内容	圧縮または伸縮を検知できる布製のセンサをベッドシーツや衣服などに組み込んだウェアラブルシステムを開発する。この開発品を使用して、人の体勢、体動、呼吸などの生体情報を計測する臨床試験を行う。今年度は、臨床試験によって得られたデータを解析した結果及び医療関係者の評価に基づき、布製センサ及びシステムの改善点を抽出し、仕様を改良する。	
	研究の目標	衣類や寝装品など日常生活に使われている布素材にセンシング機能、データ信号伝達機能などを付与したウェアラブルシステムを開発する。このシステムから得られる生体情報を蓄積して、日常的に監視できるシステムを構築する。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト	

銀粒子ナノファイバーを用いた抗菌マスクの開発(1/2)			NO. 14
電界紡糸法による抗菌性を有するナノファイバーシートの開発 (1/1)			
研究機関／担当者		三河繊維技術センター	安田篤司、小林孝行、真鍋薫平
研究の概要	研究の内容	電界紡糸法により原料のポリマー溶液に銀ナノ粒子を混合して繊維化し、抗菌性を有するナノファイバーシートを作製する。また、ナノファイバーを芯鞘構造にし、鞘部にのみ銀ナノ粒子を高分散担持させることで、少量の銀で高い抗菌効果を発現させる。	
	研究の目標	抗菌性試験では、静菌活性値 ≥ 2.2 、殺菌活性値 ≥ 0 を目指す。また、マスクの米国規格 ASTM F2100-2011 に基づき、バクテリアバリア性 BFE (%) ≥ 95 、圧力損失 ΔP (mmH ₂ O/cm ²) < 4.0 、微小粒子捕集効率 PFE (%) ≥ 95 を目指す。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

〈その他〉

企業の提案による共同研究	
概要	企業等が共同研究開発テーマを当センターに提案し、採択したテーマについて共同研究を実施するとともに、企業単独では解決できない技術的課題を当センターが蓄積した技術的ノウハウを提供することにより解決する。

(2) 経常研究

利用促進研究(4/5) ナノ膜評価研究 (1/1)		NO. 1
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	福岡 修、杉山信之、杉本貴紀、中尾俊章
研究の概要	本部に設置した高度な計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。そのため、表面分析に係わるX線光電子分光装置、飛行時間型二次イオン質量分析装置、オージェ電子分光分析装置、X線回折装置等を用いて、ナノレベル薄膜の化学状態、化学成分、結晶構造、結晶配向等に係わる精密分析を実施する。	

利用促進研究(4/5) 有機材料評価研究 (1/1)		NO. 2
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	船越吾郎、福田徳生
研究の概要	本部に設置した高度な計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。そのため、質量分析装置、NMR など分析機器の高度な活用方法を呈示し、企業の迅速な製品開発につながる分析技術を構築する。また、分析技術だけでなく、より良い分析データを得るための試料調製方法についても検討する。	

利用促進研究(4/5) 機能材料評価研究 (1/1)		NO. 3
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	鈴木陽子、杉本貴紀、杉山信之、浅井徹、中尾俊章、加藤正樹
研究の概要	本部に設置した高度な計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。そのため、半導体や触媒、電波吸収材料などの機能材料について、高度分析機器を用いた解析技術をもとに構造解析を進めるとともに、電磁環境試験や試作評価装置による試作品の特性評価等を実施する。	

無電解銅めっきの高度化に関する研究(1/2) めっきパターンの作製 (1/1)		NO. 4
研究機関／担当者	産業技術センター	濱口裕昭、杉本賢一、吉元昭二
研究の概要	無電解銅めっきによる配線パターンは全面にめっきを施した後、不要部分をエッチングする方式で行われており、必要部分のみにめっきを行う方式の開発が望まれている。そこで、基材に自己組織化単分子膜を製膜し、フォトリソを介して紫外線照射を行い、それをテンプレートとし無電解銅めっきを行いエッチングプロセスの不要なパターンの作製方法を開発する。	

蛍光X線分析法による潤滑油の定量法に関する研究(1/1)		NO. 5
蛍光X線分析法による潤滑油の定量法に関する研究(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	松本 望、杉本賢一
研究の概要	潤滑油は製造工程の管理、商品の品質管理などのために無機成分の定量が必要となる。分析方法は、石油学会が規定したICP発光分析法による方法が広く用いられているが、この方法では潤滑油をそのまま分析することができず、灰化処理や酸分解といった前処理が必要となり、多くの時間と労力を要する。そこで、本研究では、試料調製が容易で分析が迅速であるという利点をもつ蛍光X線分析法による潤滑油の定量法を検討する。	

先進機能を有する樹脂材料の開発研究(2/2)		NO. 6
防汚性を有する樹脂材料の開発(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	門川泰子、岡田光了、松原秀樹
研究の概要	無機物をフッ素系化合物で表面処理した樹脂用フィラーを作製する。作製したフィラーを樹脂と複合化し、防汚性などの先進機能を有する樹脂材料の開発を目指す。無機物の表面処理条件やフッ素系化合物の添加量を最適化し、数%の添加量で機能を発現できる手法を探る。	

レーザー熱処理制御技術の開発(1/1)		NO. 7
レーザー熱処理制御技術の開発(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	津本宏樹、清水彰子、横山 博、花井敦浩
研究の概要	レーザーによる鋼材の熱処理のメリットとしては、熱歪みが少ないことや複雑形状への適用が可能であることなどが挙げられる。しかし、従来の熱処理とは技術的手法が異なり、技術的知見も十分に蓄積されていないのが現状である。本研究では、レーザー熱処理条件と焼入れ部の硬さ分布の関係を明らかにすることにより、レーザー熱処理技術の実用化に向けた技術資料を提供する。	

電気化学測定法による各種塗装合金めっき鋼板の評価(1/2)		NO. 8
電気化学インピーダンス法による塗装溶融 Zn-Al-Mg 合金めっき系鋼板に対する定量的評価技術の開発(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	小林弘明、森田晃一、山下勝也、片岡泰弘
研究の概要	塗装構造物の維持管理費用を削減するには、定量的な塗膜劣化評価に基づく計画的な管理が必要とされている。電気化学インピーダンス法は、塗膜下の状態を定量的に解析できる手法として、その有効性が認められている。本研究では、塗装した溶融 Zn-Al-Mg 合金めっき鋼板に対して、電気化学インピーダンス法を用いて塗膜の劣化挙動を解析する。	

複合サイクル試験の腐食促進試験への適用 (3/3) 塗装を施した防食材料の耐食性評価 (1/1)		NO. 9
研究機関／担当者	産業技術センター	山下勝也、森田晃一、小林弘明、片岡泰弘
研究の概要	腐食促進試験結果は、表面処理方法や材質により大気暴露試験結果との相関性が大きく異なるという課題がある。本研究では、自動車産業などで利用が検討されている軽金属材料や塗装を施した防食材料について、大気暴露試験、塩水噴霧試験、複合サイクル試験を実施し、腐食状態の比較、相関性、促進性に関する情報や腐食促進試験の有効性を産業界へ提供する。	

セルロースナノファイバーを用いた光学材料の開発 (1/2) 光透過材料用セルロースナノファイバーの加工条件検討 (1/1)		NO. 10
研究機関／担当者	産業技術センター	森川 豊、伊藤雅子
研究の概要	セルロースナノファイバー（CNF）を用いた、透明な光学材料用の素材開発を行う。CNF 加工には当センター特許技術である湿式粉碎技術を用い、CNF の光透過に与える諸物性の評価を行う。また、結晶化度などが異なるセルロース原料の違いが、透明化に与える影響を調べる。なお、得られた CNF はアセチル化などの化学処理の効果も比較検討する。	

バイオマス資源の複合利用に関する研究 (1/2) 加熱着色成分抽出条件の検討 (1/1)		NO. 11
研究機関／担当者	産業技術センター	伊藤雅子、森川 豊
研究の概要	地域での未利用バイオマスの利活用の為には、複数の技術や利活用方法の構築によりバイオマス利用の幅を広げ、バイオマス資源の利用価値を高める技術開発が必要となっている。そこで、本研究では、県内の農業系未利用バイオマスを、エタノールなどのエネルギー原料とポリプロピレンコンポジットの原料に複合利用するための新規な技術開発を行う。	

包装貨物の振動試験の適正化に関する研究 (1/1) 包装貨物の振動試験の適正化に関する研究 (1/1)		NO. 12
研究機関／担当者	産業技術センター	飯田恭平、阿部祥忠、林 直宏、佐藤幹彦
研究の概要	平成 25 年 3 月の JIS Z 0200 の改正により ISO 規格との整合が図られたものの、改正後の輸送振動試験は実輸送との乖離が見られ、より適確に実輸送を再現する試験方法が求められている。その中で特に懸案とされているのが跳ね上がり振動試験であるため、実輸送で起こる跳ね上がり振動現象の再現方法・条件を検討する。また、様々な振動データを収集し、適正な試験方法・条件の提案や試験精度の向上を目指す。	

木材への含浸処理における天然樹脂セラックの適用(1/2)		NO. 13
水溶化セラックの含浸硬化処理による強度特性の向上(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	野村昌樹、福田聡史、西沢美代子
研究の概要	合成樹脂による木材への含浸硬化処理は、機械的強度をはじめ、木材へ機能性を付与するために有用な加工技術であり、内装・外構材や木製品等に活用されている。しかしその一方、VOC 問題に代表されるように、使用する薬剤による人体及び環境への悪影響が懸念されている。そこで本研究では、安全かつ持続的利用が可能な天然樹脂セラックの含浸硬化処理を試み、機械的強度特性の観点から合成樹脂との代替可能性を検討する。	

次世代電池用部材の表面改質技術を用いた高性能化に関する研究(3/3)		NO. 14
次世代電池の発電特性向上に関する研究(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	鈴木正史、村上英司、梅田隼史
研究の概要	次世代電池として利用が期待されている、固体高分子形燃料電池やリチウムイオン二次電池などの電極部材には、カーボンの微粒子が多く用いられている。電池特性の優劣は、この微粒子表面の化学構造が大きな影響を与える。そこで本研究では、大気圧プラズマ処理を行い、カーボン微粒子の表面改質を行い、その電池特性に与える影響について検討を行う。	

三次元デジタイザの高度利用に関する研究(2/3)		NO. 15
X線CTを用いた立体形状評価技術の確立(1/2)		
研究機関／担当者	産業技術センター	山本紘司、水野和康、島津達哉、依田康宏、児玉英也
研究の概要	X線CTは、物体の内部構造や欠陥の観察に利用されてきたが、最近では内部形状測定が可能な三次元デジタイザとしての期待が高まっている。しかし、X線CTで測定した画像にはアーチファクトやノイズが含まれ、測定精度が不明確というのが現状である。本研究では、撮像条件を調整してプラスチックやアルミ部品の内部形状測定を行い、さらに寸法補正を施すことで、その測定精度向上と精度の明確化を図る。	

リチウムイオン電池の高性能化に向けた部材開発(2/2)		NO. 16
金属酸化物-カーボンナノ複合体の合成と電気化学特性評価(1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	梅田隼史、松原秀樹
研究の概要	近年の電子デバイスの高機能化や電気自動車の普及から、電源であるリチウムイオン電池の高性能化への要求が高まっている。しかし、従来の電極材料を用いてのリチウムイオン電池の高性能化は限界に近づいているため、新規材料の開発が求められている。そこで本研究では、新規負極活物質として大きな容量が期待できる金属酸化物-カーボンナノ複合体を合成し、リチウムイオン電池負極としての特性評価を行う。	

人との協働を目的とした低出力で安全性の高いロボット技術の開発(1/2) 自動調整式可変自重補償機構（免荷装置）に関する研究(1/1)		NO. 17
研究機関／担当者	産業技術センター	木村宏樹、酒井昌夫、竹中清人
研究の概要	人とロボットが協働する場では安全面からロボットの低出力化が求められる。ロボットの動力源であるアクチュエータは、アームや搬送物の自重を支える（自重補償）ために高出力となっている。本研究では、自重補償にバネの弾性力を利用し、異なる重量に対し調整が可能で、かつ、正確な自重補償を実現する可変自重補償機構について、設計手法を確立するとともに、支持荷重を自動調整できる機構を開発する。	

伝統技法を用いた現代的な常滑焼製品のデザイン開発(2/3) 伝統技法「のた絵」を現代的にアレンジしたテーブルウェアのデザイン開発(1/1)		NO. 18
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	山田 圭、長田貢一
研究の概要	常滑焼産地には古来から伝わる伝統技法がいくつもあり、それらを利用した製品は非常に高価で製品価値が高いものの、伝統的な素地・形状・デザインから、購入する消費者は限られる。このため本研究では、伝統的な技法を用いながらも現代的な感覚にアレンジすることにより、購買層の拡大を狙う。平成 26 年度は伝統技法「のた絵」を採り上げる。	

バルク光起電力効果を用いた低コスト全セラミック太陽電池の技術開発(1/3) 強誘電体の低抵抗化と光起電力との相関関係の解明(1/1)		NO. 19
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	立木翔治
研究の概要	光を照射することで高い起電力が発生するバルク光起電力効果の現象で知られる強誘電体結晶は、低コストな太陽電池としての応用が期待できる。強誘電体は一般に絶縁体であるため、組成制御や元素置換による低抵抗化を試み、最も変換効率の高い低抵抗化の手法について検討していく。	

蓄光粘土とガラス或いは金属との融合化研究(1/3) 蓄光粘土とガラス或いは金属との融合化研究(1/1)		NO. 20
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	倉地辰幸
研究の概要	素地・釉薬への蓄光剤添加に関する研究を踏まえ、更に蓄光粘土の透明化あるいは透明ガラスとの融合、金属との融合あるいは金属光沢の実現などにより、蓄光セラミックス作成用粘土や陶磁器用蓄光加飾釉薬などの商品価値を向上させる。	

愛知県産お茶と陶磁器のコラボレーションによる製品開発(2/2)		NO. 21
愛知県産お茶と陶磁器のコラボレーションによる製品開発(2/2)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	長谷川恵子
研究の概要	産地組合及びお茶関連業界と連携し、地域資源であるやきものとお茶とを組み合わせた商品開発を行う。具体的には碾茶飯を楽しむための器など、目新しさや提案性があるものをセットとして提案すると共に、外部の専門家と検討して商品完成度を高めつつ、パッケージまで含めて開発を行う。また、作成した見本品により、県下のお茶関連団体や店舗に商品提案を行い、販路開拓を図る。	

「あいちの地酒」に適した吟醸酵母の開発(1/3)		NO. 22
カブロン酸エチル高生産酵母の選抜(1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	三井 俊、伊藤彰敏、沖塚翔太
研究の概要	現在の吟醸酒の主要香気成分はカブロン酸エチル(リンゴ様の香)である。しかし、愛知県産清酒酵母はカブロン酸エチル生産量が少なく、トレンドに見合った県産酵母が県内清酒業界から望まれている。そこで本研究では、現在の県産酵母を親株とした変異処理、薬剤耐性を指標とした選抜及び清酒小仕込試験を実施して、酵母特性を評価することで、カブロン酸エチル高生産酵母を選抜する。	

醤油用麹菌ホスファターゼに関する研究(1/1)		NO. 23
研究機関／担当者	食品工業技術センター	安田庄子、小野奈津子、長谷川摂、間野博信
研究の概要	醤油醸造において未分解の原料大豆由来フィチンが醤油諸味中に残存した場合、加熱時に激しい混濁（フィチン泥）が発生する。フィチン泥の発生防止には醤油用麹菌の酵素が重要な役割を担うことが示されている。しかし、大豆フィチン分解に関与する醤油用麹菌酵素については十分に解明されていない。本研究では醤油用麹菌のホスファターゼ遺伝子の機能を解析し、大豆フィチン分解への関与を検討する。	

豆類加工残渣を活用した新規食品素材の開発(1/1)		NO. 24
研究機関／担当者	食品工業技術センター	日渡美世、中田絵梨子、齋藤 恵
研究の概要	豆腐製造時に発生するオカラの腐敗抑制、及び有効利用が求められている。これまで、乳酸発酵によるオカラの保存性向上と機能性成分の増強が可能となった。食品素材として活用するためには、食感、風味、加工適性の改良が必要である。そこで、物理的処理や発酵技術によりこれらを改良した新規食品素材の製造方法を検討する。また、飼料素材として活用するための、実用的な発酵処理方法、保存による品質変化について検討する。	

清酒酵母を用いた特徴的な風味を醸し出すパンの製造(1/1)		NO. 25
研究機関／担当者	食品工業技術センター 本部（共同研究支援部）	瀬見井 純、近藤徹弥 船越吾郎
研究の概要	食に対する嗜好性の多様化に対応し、商品の差別化を行うため、パン業界では特徴的な商品の開発が求められている。風味の差別化という観点では、副材料の検討や、酵母、乳酸菌に代表される微生物の混合利用等が行われている。本研究では、当センターで蓄積してきた醸造に関する知見を活用し、酵母単独で特徴的な風味を醸し出すパンの製造法を検討する。	

剪定イチジク葉の有効活用に関する研究(1/2) イチジク葉の発酵過程における成分変化(1/1)		NO. 26
研究機関／担当者	食品工業技術センター	鳥居貴佳、近藤温子、石川健一
研究の概要	イチジク葉にはポリフェノール等の生理機能性を有する成分が含まれているが、ほとんど食品としては活用されていない。そこでイチジク葉を発酵させた発酵茶を開発するために、発酵条件による風味の変化、生理機能性を種々の化学分析や官能審査により評価し、好ましい製造条件を明らかにする。	

付加価値を高める食肉製品製造に関する研究(2/2) 食肉製品製造への微生物の利用(1/1)		NO. 27
研究機関／担当者	食品工業技術センター	矢野未右紀、石川健一、鳥居貴佳
研究の概要	国民の食生活の変化に伴い、嗜好や栄養、品質の面で付加価値を高めることができる食肉製品の加工法が望まれている。今年度は加工法の一つとして食肉製品製造への微生物の利用を検討する。各種食肉（畜肉・鳥獣肉）を用いてソーセージ等の食肉製品を試作し、微生物を添加したものと添加していないものについて、官能審査により食味、食感等を検討するとともに、食肉製品の物性、栄養成分等を比較する。	

ニット製品を高機能化するための技術開発に関する研究(1/2) 高機能を発現するニット構造に関する研究(1/1)		NO. 28
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	福田ゆか、田中利幸、山内宏城
研究の概要	インレイ・プレーティングなど編み組織を組み合わせることで、製品部位ごとの強度・伸縮性・着圧など製品用途に合わせた高機能を発現するニット構造の検討を行う。さらに検討したニット構造を用い、高強度となるようなニット基材 CFRP を製造する技術を開発する。また、ニット製品の部位ごとの伸縮性と着圧予測値のシミュレーションを行い、伸縮性については力覚提示について検討する。	

SAM 形成技術による機能性付与技術の開発 (2/2)		NO. 29
SAM 形成技術による親水性付与技術の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	村井美保、徳田宙瑛
研究の概要	知的クラスター創成事業における名古屋大学発の技術シーズである「自己組織化単分子膜（SAM）形成技術」を応用した機能性付与技術の開発に取り組む。本研究では、親水性官能基を持つ加工剤をSAM形成技術によりポリエステル素材へ固着するための処理条件について検討し、ドライプロセスによる親水加工技術の確立を目指す。	

化学処理による綿の改質技術の開発 (2/2)		NO. 30
化学処理による綿の耐久的光沢付与 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	茶谷悦司、伊東寛明
研究の概要	綿布帛に耐久的光沢を付与する加工技術の開発に取り組む。セルロースの水酸基の一部をエステル化することで水素結合を抑制し、綿に熱可塑性を付与する。続いてカレンダーローラ（熱ロール）あるいは熱プレスを用いて耐久的光沢を付与する。光沢保持率など各種性能評価を行うことでエステル化と熱プレス条件の最適化を図る。	

高分子材料の環境劣化特性評価技術に関する研究 (1/2)		NO. 31
促進暴露を受ける高分子材料の劣化特性評価 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	深谷憲男、丹羽昭夫、廣瀬繁樹
研究の概要	キセノン、サンシャインウェザーメータなどを用いて、汎用高分子材料（ポリエチレン、ポリエステルなど）の劣化試験を行い、劣化特性評価の指針となるリファレンスデータの取得を目指す。劣化評価はFT-IR、DSC などにより化学分析を行い、評価手法を検討する。これらの試験結果により、劣化評価と強度評価の相関性を見出す。	

耐候試験機を利用した高分子材料の耐候性評価 (1/2)		NO. 32
屋外使用時間を知らせる繊維の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	浅野春香、三浦健史、佐藤嘉洋
研究の概要	地元蒲郡地域では、ロープや網をはじめとした各種産業用繊維資材を生産している。用途は広範になり、要求される性能は複雑化しているが、中でも製品の安心・安全、性能の信頼性の確保が最も重要である。特に屋外での経年使用による交換時期を的確に判断できることが求められている。本研究では、検知材料として市販顔料を用い、二酸化チタンとの混合で色素を目的の時間で劣化するようにコントロールした繊維の開発を目指す。	

網の変形評価技術の開発(1/2)		NO. 33
落錘試験方法のモデル化に関する研究(1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	杉山 儀、村松圭介、原田 真
研究の概要	本研究では、実際に小規模落錘試験機を試作し、落錘試験時の網の静的・動的挙動を高速度カメラを用いて検証して、落錘試験方法のモデル化を目指す。また検査機関における評価結果との相関性について検討して、試作試験機の精度向上を図る。この評価技術の開発により、小サイズの試料で落錘試験評価が可能となるため、商品開発費用の低減及び商品企画のスピードアップが図られる。	

地域資源を活用した新製品開発(2/2)		NO. 34
綿花栽培による三河木綿を用いた新規織物の製品企画(1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	平石直子、真鍋薫平
研究の概要	地綿を使った織物を用いた製品企画を行い、開発した製品についての風合い特性、通気性、堅牢度などの性能評価試験を行って、これらの特性、各種性能等を明らかにする。開発製品の消費性能データの蓄積と、地綿使いの製品が消費者にアピールできるような特長を見出し、さらにこの特長を生かした製品企画につなげていく。	

3. 技術指導の充実

(1) トライアルコアの活用

次世代産業を支える柱として大きな発展が期待される燃料電池やプラズマを応用した表面改質などの開発に取り組む中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供、材料研究の支援拠点に加え産業デザインなど総合的な支援を行う。

① 燃料電池技術の支援

新エネルギーとして期待が大きい燃料電池の開発支援拠点として開設した「燃料電池トライアルコア」の燃料電池評価システム装置を用いて、中小企業等が燃料電池向けに試作した部品や素材の特性評価や技術指導等を行うことにより、中小企業の優れた技術を発掘し次世代産業を育成する。

② 表面改質技術の支援

液中プラズマ装置・大気圧プラズマ装置などを用いた表面改質に関する研究開発、試作、試作品の分析評価を行う開発支援拠点として開設した「材料表面改質トライアルコア」で、自動車・工作機械や航空機産業を支える中小企業等に、技術指導等を通じてナノテクノロジーを応用したモノづくり支援を行う。

③ 産業デザインの支援

「産業デザイントライアルコア」として、従来から行ってきた産業デザイン相談に加え、新たに設置したレーザー粉末焼結造形装置、三次元プリンタ、モデリング装置、CAD/CAM 装置により、産業デザインを意識したモノづくり支援を行う。

(2) シンクロトロン光計測の活用

県内中小企業が共通して抱える技術課題の解決を支援するため、シンクロトロン光による計測分析テーマを設け、あいちシンクロトロン光センターを活用して評価・分析を行う。県内中小企業を訪問し、当該分析結果による新たな評価方法を示すことにより、シンクロトロン光の計測分析を利用した技術課題の解決を指導する。

計測分析テーマ 2 テーマ

訪問企業 56 社

(3) 産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援

「産業空洞化対策減税基金」を原資として、創設された「新あいち創造研究開発補助金」により、成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験への支援を行う。

(4) 技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の実施

県内中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術指導・技術相談を行う。

機 関 名	技 術 指 導		技 術 相 談			
	現 場 指 導		所 内 指 導		26年度計画	25年度計画
	26年度計画	25年度計画	26年度計画	25年度計画		
本 部	42	42	500	500	1,400	1,200
産 業 技 術 セ ン タ ー	345	325	3,380	3,280	5,550	5,450
常滑窯業技術センター	200	220	450	500	770	850
瀬戸窯業技術センター	250	250	250	250	800	800
食品工業技術センター	405	405	1,995	1,995	2,375	2,375
尾張繊維技術センター	200	200	1,500	1,500	3,000	3,000
三河繊維技術センター	200	200	1,000	990	3,500	3,510
計	1,642	1,642	9,075	9,015	17,395	17,185

※産業技術センターに設置している「総合技術支援・人材育成室」が、総合相談窓口として、各センターの有する技術シーズを効率よく展開し、中小企業の技術課題の解決を支援する。

4. 人材育成への支援

(1) 次世代自動車、航空宇宙産業等で必要となる技術に関する研修会の実施

中小企業の技術力向上、事業転換や新分野への進出を支援するため、基盤技術分野、航空宇宙、次世代自動車等の先端技術分野における技術者育成研修事業を実施する。

基盤技術講座	実施機関： 産業技術センター（3）、尾張繊維技術センター（1）
C A T I A 研修、五軸加工専門研修	実施機関： 産業技術センター（5）
次世代自動車先端技術研修	実施機関： 産業技術センター（3）

（ ）は、計画件数。

(2) 研修生の受入

中小企業などの技術者を対象に研修生として受け入れ、工業技術の修得あるいは研究のための指導を行い、技術者の養成を図る。

(3) 業界団体等との連携事業

業界団体、大学等との協働により、中小企業における技術人材に対し、必要な知識・スキルを実践的に取得させるため、座学と実習からなる人材育成研修を実施するほか、関係団体が行う海外から派遣された研修員の指導等の研修事業に協力する。

5. 技術開発、技術交流への支援

(1) 特定の技術分野での課題解決のための研究会等の開催

当センターにおける試験研究成果の発表及び技術の進展に伴う新しい情報の普及を図るために、研究会、講習・講演会を開催する。

① 研究会 41 回 (25 年度計画 : 44 回)

研究会名	担当機関
■技術支援会議 ■地域計測分析機器情報提供システム連絡会議	本 部
■技術支援会議 ■トライアルコア研究会 ■バイオマス研究会 ■みなみ R & D 研究会 └加工・計測技術 ■包装技術研究会	産業技術センター
■技術支援会議 (2 回) ■常滑焼商品開発研究会 (2 回) ■リサイクル材料である破碎瓦の有効利用に関する研究会 (4 回)	常滑窯業技術センター
■技術支援会議 ■陶磁器新商品開発研究会 (2 回)	瀬戸窯業技術センター
■技術支援会議 ■包装食品技術協会との共催による研究会 (10 回)	食品工業技術センター
■技術支援会議 ■織物製造技術に関する研究会 (2 回) ■染色加工技術に関する研究会 (2 回)	尾張繊維技術センター
■技術支援会議 ■製品開発研究会 (3 回) ■産業資材研究会 (3 回)	三河繊維技術センター

② 講習会・講演会等 44 回 (25 年度計画 : 40 回)

講習会・講演会名	担当機関
■重点研究プロジェクト公開セミナー (3 回) ■講演会「明日を拓くモノづくり新技術」 └研究成果、支援事例の紹介 ■計測分析に関する講演会 (4 回)	本 部
■工業技術研究大会 └研究成果発表 ■総合技術支援セミナー (3 回) ■トライアルコア講演会 └燃料電池 ■技術人材育成講座 (3 回) ■防錆技術講演会 (2 回)	産業技術センター
■総合技術支援セミナー ■三河窯業試験場運営協議会との共催による講演会 ■研究成果発表会	常滑窯業技術センター
■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会	瀬戸窯業技術センター
■総合技術支援セミナー ■成果普及講習会 ■食品入門講座 ■酒造技術研修会 (4 回) ■漬物技術研修会	食品工業技術センター

■包装技術食品技術協会との共催による講習会(3回)	
■総合技術支援セミナー ■トライアルコア活用事業講演会 └ 材料表面改質技術 ■(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンターとの共催による新規採用者向けセミナー ■研究成果普及講習会	尾張繊維技術センター
■総合技術支援セミナー ■三河繊維振興会との共催による講演会(2回) ■三河繊維振興会との共催による研修会(2回) ■研究成果普及講習会	三河繊維技術センター

(2) 講師及び審査員の派遣

技術の進歩に対応して、関係団体等で開催される研修会、講習会、講演会などに職員を講師として派遣するとともに、技術の練磨を図るために開催される技術コンクール等の審査にも審査員として派遣する。

6. 情報の収集・提供

(1) 講習会・研究会等の開催、展示会への出展・PR

新産業の創出・育成に積極的に取り組むため、地域中小企業などが開発した新製品・新技術の展示を行い企業を支援するとともに、工業技術に関する展示会等に試験研究成果としての試作品及び施策の案内等を出品して普及に努める。

(2) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供

当センターの広報誌やインターネット等を活用して情報発信を行う。

① 広報誌等の刊行物

名 称	発 行 日
研究報告書	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
その他(パンフレット、各種技術資料、講習・講演会の資料 など)	随 時

② インターネット等による情報の提供

名 称	発 行 日
あいち産業科学技術センター(HP)	
記者発表資料、更新情報、講習会・講演会情報 等	随 時
試験用機器情報、技術振興施策に関する情報 等	随 時
研究報告	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
// メールマガジン	毎月・随時
技術ナビ(あいち産業振興機構HP)	毎 月
技術の広場(あいち産業振興機構HP)	偶 数 月
知の拠点あいちに関する情報(知の拠点あいちHP)	随 時
その他	随 時

③ 図書等の閲覧

工業技術に関する図書、雑誌及び資料等を備え、常時閲覧に供する。

機 関 名	図 書	雑 誌	日本工業規格
本 部	964 冊	—	—
産業技術センター	6,200 冊	23 種	全部門
常滑窯業技術センター	1,300 冊	1 種	R 部門
瀬戸窯業技術センター	1,350 冊	1 種	R 部門
食品工業技術センター	1,833 冊	25 種	K・Z 部門
尾張繊維技術センター	4,797 冊	9 種	L 部門
三河繊維技術センター	1,900 冊	3 種	L 部門

(3) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動

① 地域イベントへの参画

当センターの取り組みや広報活動の一環として、地域で開催されるイベント等への参画・協力を行う。

② 見学会等による広報活動

企業の方から県民の方まで幅広く当センターの活動を理解してもらえよう、施設や計測機器などを紹介する施設見学会を開催する。

7. 依頼業務

企業からの依頼により、試験・分析の実施及び器具、会議室等の貸付を行い、県内の中小企業の試験室としての役割を果たす。また、企業からの依頼を受けての研究も実施する。

(1) 製品・原材料の分析・試験等

① 分析・試験等

区 分		平成 2 6 年度 計画 (件)	平成 2 5 年度 計画 (件)
分 析	化 学 分 析	1,891	2,021
	機 器 分 析	3,884	3,361
一 般 試 験	物 性 試 験	2,155	2,130
	材 料 試 験	45,255	43,704
	そ の 他	1,393	1,275
窯 業 に 関 す る 試 験		209	209
機 械 金 属 工 業 に 関 す る 試 験		18,032	16,819
木 材 工 業 に 関 す る 試 験		770	770
包 装 に 関 す る 試 験		1,788	1,668
食 品 工 業 に 関 す る 試 験		1,510	1,510
繊 維 工 業 に 関 す る 試 験		8,576	8,576
工業デザイン及び機械器具の設計		9	6
試 料 調 製		2,489	2,428
材 料 加 工		155	155
計		88,116	84,632

② 文 書

区 分	平成 2 6 年度計画（件）	平成 2 5 年度計画（件）
成績書若しくは鑑定書の副本 又はこれらの翻訳書の作成	1 4 9	1 4 9
文献複写	1, 5 0 7	1, 7 0 7

③ 受託研究

区 分	平成 2 6 年度計画（件）	平成 2 5 年度計画（件）
受 託 研 究 件 数	3	3

（2）機械器具類の貸付

企業からの依頼により、次のとおり機械器具を貸し付ける。

区 分	平成 2 6 年度計画（件）	平成 2 5 年度計画（件）
工 作 機 械 類	5 5	5 5
窯 業 機 械 器 具 類	6 7 0	6 7 0
食 品 加 工 機 械 器 具 類	6 0	6 0
織 維 関 係 機 械 類	1, 1 6 3	1, 1 6 3
ペンチャー研究開発工房機器	4 7 1	4 7 1
計	2, 4 1 9	2, 4 1 9

※機器一覧については、こちらをご覧ください。（http://www.aichi-inst.jp/analytical/machine_rental/）

（3）会議室等の貸館

技術開発交流センターホール、会議室等を企業、団体に貸し、会議、講習・講演会、研究会、研修会、交流会等の用に供する。

室 名	規 模 等
交 流 ホ ー ル	定 員 2 7 3 名（机使用の場合 1 2 6 名）
交 流 会 議 室	定 員 8 0 名
研 修 室 1	定 員 1 0 0 名
研 修 室 2	定 員 6 0 名
研 修 室 3	定 員 4 0 名
共同研究室 1～5	各 室 6 1 m ²
交 流 サ ロ ン	定 員 4 1 名
展 示 ホ ー ル	2 1 0 m ²

※技術開発交流センターについては、こちらをご覧ください。（<http://www.aichi-inst.jp/kouryu/>）

8. 科学技術の普及啓発

小中学生の理科（科学）離れを防ぎ、「科学技術」を楽しく身近なものだということを知らってもらうための授業及び中高生や親子で楽しむ科学技術教室を実施する。

- ・子ども科学教室の開催
- ・「知の拠点あいち」研究プロジェクト一般公開デーの開催

9 その他

職員の資質向上を図るための研修、各種団体等が主催する国の施策等による事業への参加、関連学協会等への協力の他、知的財産に関する支援を行う。

（１）職員の研修

① 高度研究活動推進事業に係る職員の派遣

当センターの研究活動を強力に推進するために学会等に職員を派遣する。

- ・派遣件数 11件（25年度計画：10件）

② 客員研究員による研究指導事業

大学教授及び学識経験者等を当センターに招くなどし、先端技術に関する研究課題等について指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。

- ・指導回数 延べ42回（25年度計画：延べ38回）

③ 公設試験研究機関研究職員研修（（独）中小企業基盤整備機構）の受講

- ・受講者 2名（25年度計画 2名）

（２）会議、委員会、学会等への参加

工業技術に関する連絡、協議、研修及び、技術振興に寄与するため、各地で開催される会議、委員会、学会等に参加する。

（３）異業種交流の支援

技術交流を活発にするため、意欲的な中小企業の異業種交流グループに対し、場の提供と適切な指導・助言に関し協力・支援する。

Ⅲ 予算概要

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	26年度当初	25年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費に係る歳入】			
使用料及び手数料	445,631	396,856	
（建物使用料）	(201,071)	(174,351)	
（依頼試験手数料）	(244,560)	(222,505)	分析試験等 89,775件
財産収入	7,199	6,564	
（土地貸付収入）	(3,731)	(3,731)	(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター
（物品貸付収入）	(1,160)	(1,160)	機械器具貸付料 2,419件
（物品等売払収入）	(1,579)	(964)	試作品・デザインの払い下げ等
（建物貸付収入）	(729)	(709)	自動販売機の設置
諸収入	120,740	114,589	
（JKA）	(29,998)	(23,800)	
（雑入）	(742)	(789)	嘱託員雇用保険本人負担分等
（受託事業収入）	(90,000)	(90,000)	
県債	9,000		
一般財源	1,710,167	1,669,787	
小 計	2,292,737	2,187,796	
【商工業振興費に係る歳入】			
諸収入			
一般財源	6,217	5,353	
小 計	6,217	5,353	
計	2,298,954	2,193,149	

2. 歳出

(単位:千円)

区 分	26年度当初	25年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費】			
職員給与	1,229,851	1,191,905	正規職員 170名 再任用職員 13名
報酬等	113,831	119,402	嘱託員 37名
運営費	497,897	460,462	施設維持管理
（本部運営費）	(421,589)	(381,774)	
（支部運営費）	(76,308)	(78,688)	
研究開発推進費	377,792	348,180	
試験研究指導費	286,857	256,951	
試験研究費	72,444	62,321	
試験研究指導費	214,413	194,630	
（研究費）	(47,193)	(45,680)	経常研究
（依頼試験研究費）	(146,066)	(130,809)	依頼試験等
（指導費）	(9,951)	(9,275)	技術指導等
（インターネットシステム運営費）	(978)	(949)	
（企画連携事業費）	(5,040)	(3,818)	研究管理、産学官連携
（客員研究事業費）	(1,016)	(934)	客員研究員
（高度研究活動推進事業費）	(562)	(364)	学会等参加
（トライアルコア活用事業費）	(2,982)	(2,801)	
（人材育成事業費）	(625)	(0)	
特別課題研究費	90,935	91,229	特別課題研究
施設設備整備費	52,661	0	耐震改修工事関連工事費等（三河繊維）
技術開発交流センター費	20,705	20,993	貸館
中小企業技術指導育成指導費	0	610	
元三河繊維技術センター豊橋分場建物取壊費	0	46,244	
小 計	2,292,737	2,187,796	
【商工業振興費】			
知の拠点あいち推進費	1,379	1,383	
（重点プロ）	(303)	(338)	
（研究開発支援推進事業費）	(1,076)	(1,045)	地域相互利用システム運用・連絡会議
知的財産立県づくり推進事業費	271	262	
デザイン振興費	53	74	
航空宇宙産業振興事業費	3,521	3,089	
次世代自動車振興事業費	993	545	
小 計	6,217	5,353	
計	2,298,954	2,193,149	

3. 施設の整備計画

試験、研究用機器の整備

試験研究及び指導事業の強化と依頼試験・分析の迅速な処理を目的に、次の機器を整備する。

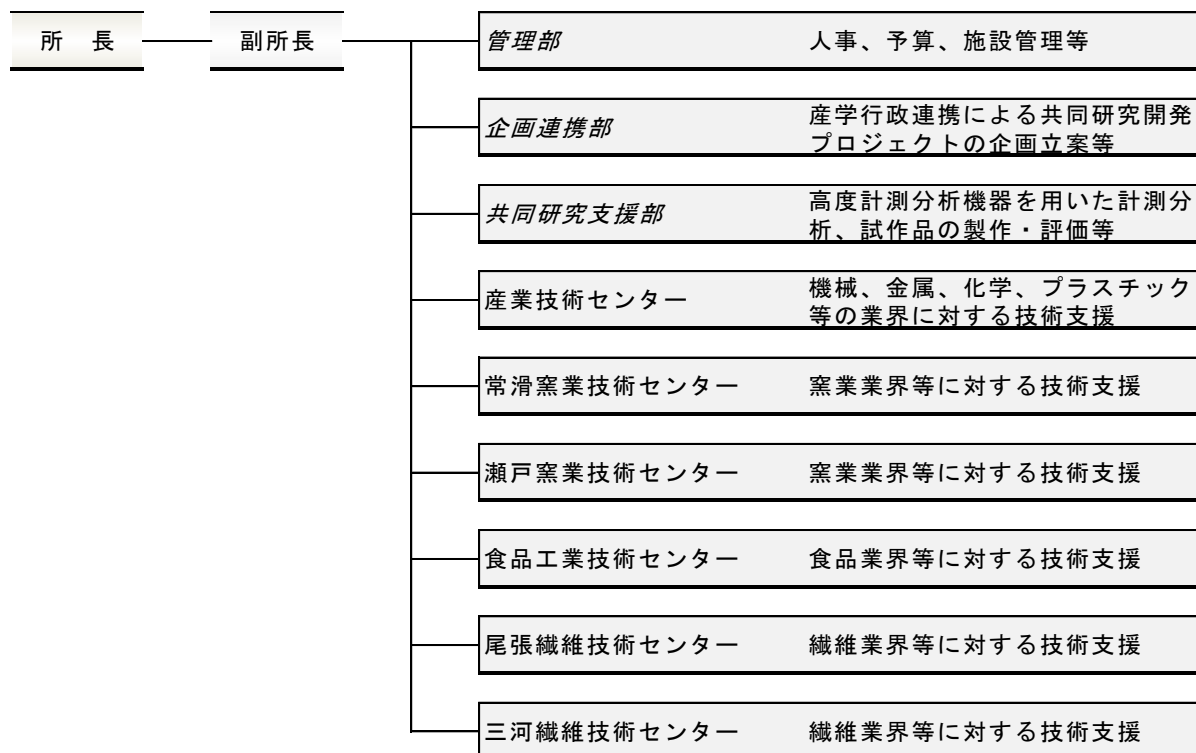
	機 器 名	数 量	使 用 目 的
産業技術センター	非接触三次元デジタイザー（※）	1 式	金型、部品、最終製品等の加工精度評価
	射出成形機（※）	1 式	素材開発、新金型開発等における成形性評価
	紫外線フェードメーター（※）	1 式	製品、材料の耐光性評価
三河繊維技術センター	分析走査電子顕微鏡（※）	1 式	製品の組成、微細構造と材料劣化の関係解析

（※） J K A 補助事業

IV 参考資料

1. 組織図及び定数

(1) 組織図



(2) 定数

	本部	産技	常滑	瀬戸	食品	尾張	三河	計
定 数	29	53	12	11	26	22	17	170
うち研究職	20	48	10	9	23	19	14	143

2. 土地及び建物

(1) 土地

名 称	所 在 地	面 積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	豊田市八草町秋合 1 2 6 7 - 1	101,562 m ²
産 業 技 術 セ ン タ ー	刈谷市恩田町 1 - 1 5 7 - 1	33,056 m ²
常 滑 窯 業 技 術 セ ン タ ー	常滑市大曾町 4 - 5 0	10,478 m ²
三 河 窯 業 試 験 場	碧南市六軒町 2 - 1 5	3,602 m ²
瀬 戸 窯 業 技 術 セ ン タ ー	瀬戸市南山口町 5 3 7	32,967 m ²
食 品 工 業 技 術 セ ン タ ー	名古屋市西区新福寺町 2 - 1 - 1	12,943 m ²
尾 張 繊 維 技 術 セ ン タ ー	一宮市大和町馬引字宮浦 3 5	13,604 m ²
三 河 繊 維 技 術 セ ン タ ー	蒲郡市大塚町伊賀久保 1 0 9	13,193 m ²
		221,405 m ²
技 術 開 発 交 流 セ ン タ ー	産業技術センター敷地内	—
		221,405 m ²

(2) 建物

名 称	構 造	面 積
あいち産業科学技術総合センター（本部）	鉄筋コンクリート造 3階建て	14,896 m ²
産 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階建て	12,606 m ²
常 滑 窯 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	3,409 m ²
三 河 窯 業 試 験 場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	1,250 m ²
瀬 戸 窯 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,186 m ²
食 品 工 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,845 m ²
尾 張 織 維 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,881 m ²
三 河 織 維 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	4,148 m ²
		55,221 m ²
技 術 開 発 交 流 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,112 m ²
		58,333 m ²

<あいち産業科学技術総合センター>



平成26年度
あいち産業科学技術総合センター事業計画書
平成26年3月発行

あいち産業科学技術総合センター
豊田市八草町秋合 1267-1
電 話 (0561)-76-8302
F A X (0561)-76-8304
<http://www.aichi-inst.jp/>